

平成21年11月期 第3四半期決算短信

平成21年10月14日

上場会社名 株式会社くろがね工作所
 コード番号 7997 URL <http://www.kurogane-kks.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 神足泰弘
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 村田光春
 四半期報告書提出予定日 平成21年10月15日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 大

TEL 06-6538-1010

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年11月期第3四半期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期第3四半期	7,818	△37.7	△971	—	△999	—	△1,645	—
20年11月期第3四半期	12,552	—	14	—	△23	—	△47	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期第3四半期	△96.54	—
20年11月期第3四半期	△2.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期第3四半期	10,543	3,801	35.9	222.07
20年11月期	14,138	5,412	37.8	313.68

(参考) 自己資本 21年11月期第3四半期 3,784百万円 20年11月期 5,346百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年11月期	—	—	—	0.00	0.00
21年11月期	—	—	—	—	—
21年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年11月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,400	△29.4	△920	—	△960	—	△1,620	—	△95.05

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年11月期第3四半期	18,571,139株	20年11月期	18,571,139株
② 期末自己株式数	21年11月期第3四半期	1,527,584株	20年11月期	1,525,528株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年11月期第3四半期	17,044,228株	20年11月期第3四半期	17,046,999株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3.平成21年7月29日過年度決算修正に基づき、過年度の決算短信及び中間決算短信の訂正を行いました。過年度四半期財務・業績の概況については訂正しておりませんので、平成20年11月第3四半期の記載は訂正前で表示しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間（平成20年12月1日～平成21年8月31日）におけるわが国経済は、世界的な金融危機による大幅な経済下降状況を経て、最悪期は脱した状況とはなっておりますが、企業の設備投資、雇用等は極めて厳しい状況下で推移しており、明るい兆しが見えないまま低調な営業展開となりました。

このような状況下のもと当社グループは、新たな市場への進出と新製品投入による販売の強化を目指してまいりました。

（家具関連事業）

オフィス市場は第2四半期に引続き、極めて厳しい状況下にあり、オフィス移転やリニューアル計画の中止や延期等により、限られた案件での過当競争による販売価格の下落が目立ちました。そのような状況下で、新型デスクシステム等販売を強化しましたが、売上高は前期を下回りました。

（建築付帯設備機器事業）

クリーン機器他設備機器部門は医薬品研究施設向けに着実に受注は伸長しておりますが、建築付帯設備部門につきましては、大型案件の完工時期のズレ込みや価格競争の激化による販売価格の下落に歯止めがかからず売上高は前期を下回りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,818百万円、営業損失は971百万円、経常損失は999百万円、特別損失において収益性の悪化により減損損失713百万円等を計上し、四半期純損失は1,645百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）財政状態の変動状況について

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は10,543百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,594百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少879百万円、受取手形及び売掛金の減少1,604百万円、有形固定資産の減少840百万円、無形固定資産の減少18百万円（減損損失の計上713百万円）等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は6,741百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,984百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少1,925百万円によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は3,801百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,610百万円減少しました。これは主に資本剰余金の減少506百万円、及び利益剰余金の減少899百万円、土地再評価差額金の減少239百万円等であります。

（2）キャッシュ・フローの状況について

当第3四半期連結会計期間末におけるキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費247百万円、減損損失の計上713百万円、売上債権の減少額1,779百万円等による増加と、税金等調整前四半期純損失1,806百万円の計上、仕入債務の減少額1,938百万円等による減少の結果、1,055百万円の資金減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得64百万円の支出等、投資有価証券の売却による収入63百万円と投資その他の資産の減少166百万円により、158百万円の資金増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出823百万円、長期借入金の借入による収入847百万円等により、17百万円の資金増加となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計期間末に比べ、880百万円減少し、795百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は当初予想を大幅に下回った結果となりました。世界同時不況による実態経済へ影響が顕著となり、企業収益の減少に伴う設備投資の延期、中止や抑制等、当業界における経済環境は大変厳しいものとなっております。

これらの状況により、通期の連結業績予想につきましては、前決算発表時（平成21年7月29日）に公表いたしました連結業績予想を変更いたします。

売上高	11,400百万円
営業損失	920百万円
経常損失	960百万円
当期純損失	1,620百万円

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積額の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率を使用して、一般債権の貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成19年3月14日企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成19年3月14日企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

これにより従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ59,097千円増加し、税金等調整前四半期純損失が77,042千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ リース取引に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号）を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

これに伴う損益に与える影響はありません。

(追加情報)

平成20年度の法人税法の改正にともない、第1四半期連結会計期間より機械及び装置について、改正後の法人税法に規定する方法と同一の基準によって耐用年数を変更しております。

この変更にともない、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は8,702千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ8,078千円増加しております。

なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	801,061	1,680,792
受取手形及び売掛金	1,618,439	3,222,439
商品及び製品	874,222	1,115,100
仕掛品	661,536	465,924
原材料及び貯蔵品	284,810	283,663
その他	258,127	318,333
貸倒引当金	△16,607	△38,288
流動資産合計	4,481,591	7,047,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,068,035	2,440,318
土地	2,250,030	2,652,457
その他(純額)	433,910	499,941
有形固定資産合計	4,751,975	5,592,717
無形固定資産		
投資その他の資産	27,423	45,646
投資有価証券	1,139,947	1,068,256
その他	187,238	438,567
貸倒引当金	△44,743	△54,776
投資その他の資産合計	1,282,443	1,452,048
固定資産合計	6,061,842	7,090,412
資産合計	10,543,433	14,138,378

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,842,758	3,768,540
短期借入金	1,543,900	2,367,700
1年内返済予定の長期借入金	520,367	311,708
未払法人税等	16,415	27,261
賞与引当金	38,740	—
事業整理損失引当金	—	8,743
その他	417,268	390,565
流動負債合計	4,379,451	6,874,519
固定負債		
長期借入金	1,303,097	664,581
退職給付引当金	514,501	518,782
役員退職慰労引当金	36,582	69,794
製品自主回収関連損失引当金	3,129	9,593
負ののれん	65	5,270
その他	504,649	582,976
固定負債合計	2,362,025	1,850,998
負債合計	6,741,477	8,725,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
資本剰余金	1,392,322	1,898,430
利益剰余金	△1,080,632	△181,208
自己株式	△157,029	△156,898
株主資本合計	3,153,116	4,558,779
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,275	△45,647
繰延ヘッジ損益	△1,157	△2,724
土地再評価差額金	596,664	836,511
評価・換算差額等合計	631,783	788,139
少数株主持分	17,056	65,941
純資産合計	3,801,956	5,412,860
負債純資産合計	10,543,433	14,138,378

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)
売上高	7,818,658
売上原価	6,840,069
売上総利益	978,588
販売費及び一般管理費	1,950,222
営業損失(△)	△971,633
営業外収益	
受取利息	1,170
受取配当金	14,743
持分法による投資利益	20,135
負ののれん償却額	195
その他	22,252
営業外収益合計	58,497
営業外費用	
支払利息	67,636
その他	18,283
営業外費用合計	85,920
経常損失(△)	△999,056
特別利益	
固定資産売却益	594
投資有価証券売却益	10,676
貸倒引当金戻入額	20,227
事業整理損失引当金戻入額	6,397
役員退職慰労引当金戻入額	20,692
特別利益合計	58,587
特別損失	
たな卸資産評価損	17,944
固定資産除却損	18,112
事業構造改善費用	86,065
減損損失	713,214
積立保険解約損	30,845
その他	282
特別損失合計	866,465
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,806,934
法人税、住民税及び事業税	16,784
法人税等調整額	△129,454
法人税等合計	△112,670
少数株主損失(△)	△48,884
四半期純損失(△)	△1,645,378

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年12月1日
至平成21年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,806,934
減価償却費	247,312
減損損失	713,214
固定資産売却損益(△は益)	△594
固定資産除却損	18,112
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,676
負ののれん償却額	△195
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31,714
賞与引当金の増減額(△は減少)	38,740
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,280
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△33,212
製品自主回収関連損失引当金の増減額(△は減少)	△6,463
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△8,743
受取利息及び受取配当金	△15,913
支払利息	67,636
為替差損益(△は益)	525
持分法による投資損益(△は益)	△20,135
積立保険解約損	30,845
売上債権の増減額(△は増加)	1,779,114
たな卸資産の増減額(△は増加)	44,119
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,938,672
未払消費税等の増減額(△は減少)	△49,932
その他の流動資産の増減額(△は増加)	57,526
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△40,568
小計	△970,888
利息及び配当金の受取額	15,912
利息の支払額	△72,700
法人税等の支払額	△27,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,055,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△5,300
定期預金の払戻による収入	5,000
有形固定資産の取得による支出	△64,983
有形固定資産の売却による収入	1,027
投資有価証券の取得による支出	△5,062
投資有価証券の売却による収入	63,021
貸付けによる支出	△8,518
貸付金の回収による収入	6,116
投資その他の資産の増減額(△は増加)	166,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	158,221

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年12月1日
至平成21年8月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,919,000
短期借入金の返済による支出	△3,742,800
長期借入れによる収入	1,160,000
長期借入金の返済による支出	△312,823
自己株式の取得による支出	△131
その他の支出	△5,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	△525
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△880,031
現金及び現金同等物の期首残高	1,675,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	795,761

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

第3四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年8月31日)

	家具関連 事業 (千円)	建築付帯設備 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,981,763	1,836,894	7,818,658	—	7,818,658
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	(—)	—
計	5,981,763	1,836,894	7,818,658	—	7,818,658
営業損失	645,357	326,276	971,633	—	971,633

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品の種類・販売市場及び生産形態等の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
家具関連 事業	事務用デスク、チェア、カウンター、テーブル、ファイルキャビネット、保管庫、ロッカー等の収納家具、各種物品棚、各種間仕切、各種インテリア製品、分煙システム、食堂・談話室家具、学習デスク、チェア、書棚等学習関連家具、書斎家具、育児関連家具、カジュアル家具、ベッド他生活関連家具、その他家具関連製品等
建築付帯 設備機器 事業	クリーンルーム機器、エアハンドリングユニット、エア・ディフューザー、建具、壁面収納家具、ペリカパー他内装建材設備、病院用建具・内装設備、サインシステム等

3 4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結会計期間における営業損失は、「家具関連事業」が3,167千円増加しております。

4 5ページ(追加情報)に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正にともない、第1四半期連結会計期間より機械及び装置について、改正後の法人税法に規定する方法と同一の基準によって耐用年数を変更しております。

この変更にともない従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における営業損失は「家具関連事業」が2,176千円、「建築付帯設備機器事業」が5,901千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

第3四半期累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

第3四半期累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

第3四半期累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日）

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 前四半期連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (平成19年12月1日～ 平成20年8月31日)
	金 額
I 売上高	12,552,124
II 売上原価	9,944,161
売上総利益	2,607,963
III 販売費及び一般管理費	2,593,789
営業利益	14,173
IV 営業外収益	
1 受取利息	260
2 受取配当金	19,881
3 その他	30,486
計	50,629
V 営業外費用	
1 支払利息	65,531
2 その他	23,191
計	88,722
経常損失	23,919
VI 特別利益	67,243
VII 特別損失	60,416
税金等調整前四半期純損失	17,092
法人税、住民税及び事業税	27,530
法人税等調整額	△151
少数株主利益	3,369
四半期純損失	47,841

(注) 平成21年7月29日過年度決算修正に基づき、過年度の決算短信及び中間決算短信の訂正を行いました。過年度四半期財務・業績の概況については訂正しておりませんので、平成20年11月第3四半期の記載は訂正前を表示しております。